



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 助川 達夫

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 052-564-3333

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	133,972	1.5	9,112	13.5	9,463	11.2	6,393	45.2
27年3月期	132,050	0.1	8,031	△10.3	8,506	△10.2	4,402	△19.4

(注) 包括利益 28年3月期 3,104百万円 (△54.8%) 27年3月期 6,873百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	89.92	89.81	5.6	6.7	6.8
27年3月期	58.35	—	3.7	5.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △45百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	139,220	108,517	77.9	1,587.86
27年3月期	143,076	118,758	83.0	1,625.21

(参考) 自己資本 28年3月期 108,461百万円 27年3月期 118,758百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,834	15,154	△13,528	27,998
27年3月期	4,765	6,134	△7,692	15,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	37.50	—	45.00	82.50	3,072	70.7	2.6
28年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50	3,320	52.8	3.0
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		54.2	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期は株式分割前、平成28年3月期及び平成29年3月期(予想)は株式分割後の1株当たり配当金となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,600	3.6	4,030	△11.6	4,290	△9.9	2,960	△8.2	43.33
通期	140,000	4.5	9,000	△1.2	9,500	0.4	6,300	△1.5	92.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	69,170,000 株	27年3月期	74,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	863,193 株	27年3月期	1,027,076 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	71,096,625 株	27年3月期	75,454,565 株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,140	1.6	8,873	17.5	9,546	16.1	6,609	54.2
27年3月期	113,364	0.2	7,550	△14.6	8,219	△8.6	4,284	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	92.96	92.85
27年3月期	56.79	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	133,094	82.9	110,408	86.2	1,615.55			
27年3月期	137,232	86.2	118,271	86.2	1,618.54			

(参考) 自己資本 28年3月期 110,352百万円 27年3月期 118,271百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、予想については添付資料の2～4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が緩やかに改善するなか、当社事業に関連の深い住宅市場での新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、一進一退はあるものの持ち直し基調となりました。また、非住宅市場では、分野によって差はありますが、東京オリンピックやインバウンド消費を追い風に、ホテルや商業施設において新築、リニューアルともに活性化の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループにおける“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”の2年目も、引き続き既存事業の拡張と成長戦略の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高133,972百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益9,112百万円（同13.5%増）、経常利益9,463百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,393百万円（同45.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業においては、商品企画開発関連組織の増強を通じ、より市場のニーズに沿った商品開発体制を整備、強化しました。また、感性に訴える新ブランド「process#100」を立ち上げ、デザインや機能性の高い付加価値商品を発売し、訴求しました。さらに、非住宅市場での営業力強化として法人営業部の増強を行い、特に大型物件での採用獲得に努めました。

壁装事業では、汎用タイプに比べて機能性・デザイン性に優れ、顧客満足度の高い中級価格帯の壁紙見本帳「ファイン1000」を発刊し、少子高齢化で縮小する住宅市場において、よりプレミアム感を演出したいというニーズに対応しました。また、ホテルや商業施設において、和モダンテイストの和紙や漆などの付加価値商品を評価いただき、壁装材の売上高は56,350百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

床材事業では、賃貸住宅市場の拡大とともに、高い印刷技術でリアルな木目を表現した塩ビタイルの売上が伸長しました。さらに、ホテルの宴会場などのリニューアルで特注デザインのカーペットを採用いただくなど、商品のラインナップや社内のコーディネート機能の充実によってご採用いただく物件の幅も広がり、床材の売上高は40,453百万円（同4.7%増）となりました。

カーテン事業では、9月にロールスクリーンやバーチカルブラインドを掲載した見本帳「サンウイック」を発刊しました。また、11月に従来のイメージを刷新して発刊したカーテン見本帳「ACカーテンファブリックス」では、価格政策を見直し、市場動向やニーズに合わせた商品展開と販促活動を強化しました。これらにより、下期は前年水準まで回復したものの、上期における減少幅の影響から、カーテンの売上高は7,781百万円（同4.1%減）となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上10,555百万円（同4.0%減）を加え、インテリア事業における売上高は115,140百万円（同1.6%増）、営業利益は8,873百万円（同17.5%増）となりました。

(エクステリア事業)

本邦のエクステリア市場は、上期は厳しい状況が継続していましたが、下期は新設住宅着工戸数の回復とともに順調に推移しました。その様な環境下、エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、積極的な営業力・物流力強化に努め、開設2年目の横浜支店では前年対比で大きく伸長するなど、中部地区にとどまらず、関東地区での販売力が着実に進捗いたしました。その結果、エクステリア事業の売上高は14,712百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、上期の厳しい市場状況の影響により、営業利益は367百万円（同19.4%減）となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、オフィスやホテルなど非住宅分野に絞り、設計事務所や照明デザイン事務所への営業活動を強化しました。また、省エネ提案だけでなく、LEDの特性を活かした光の質や制御機能といった高付加価値商品の開発に注力するとともに、東京ショールームの全面リニューアルを起点とした商品提案や、インテリア事業と共同での営業活動を活発化しました。この結果、非住宅施設分野及びLED商品の売上が伸長し、照明器具事業の売上高は4,145百万円(前年同期比3.1%増)となりましたが、成長に向けた基盤整備にかかる経費の増加と部材在庫評価減により、営業損失は128百万円(前年同期は営業利益30百万円)となりました。

②次期の見通し

建設市場を取り巻く環境は、3世代同居家族向けなど各種リフォーム減税などの効果や、非住宅市場の新築、リニューアルの活性化などから、緩やかな持ち直しの傾向にあります。しかしながら、新設住宅着工戸数においては、人口減少に伴う減少局面にあることは依然変わらない状況です。

このような市場環境のもと、当社グループは“中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan G”最終年度を迎え、事業基盤の整備と事業戦略の再構築をさらに推進し、強靱で成長力のある企業への変革を目指します。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高140,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,500百万円、当期純利益6,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は、前期末に比べて3,855百万円減少し、139,220百万円となりました。また、負債は30,702百万円、純資産は108,517百万円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

また、現金及び現金同等物は、27,998百万円となりました。

その内訳といたしまして、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは10,834百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,349百万円と支払方法変更による仕入債務の増加額2,771百万円などの収入、法人税等の支払額2,585百万円などの支出があったことを反映したものです。

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは15,154百万円となりました。これは主に、預金の預入と払戻による差額収入10,894百万円、投資有価証券の新規取得と売却及び償還との差額収入10,504百万円、有形固定資産の取得による支出3,460百万円などによるものです。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは13,528百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出10,179百万円及び配当金の支払額3,256百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	83.9	84.5	82.2	83.0	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	69.5	70.7	92.8	100.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.8	1,470.9	3,933.8	4,114.7	22,212.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに株式分割を考慮し算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては“中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan G”に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2014年度より2016年度迄の3年間の連結総還元性向を平均100%以上とすることを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しており、中間配当1株当たり22.5円と合わせた年間配当金は1株当たり47.5円、連結での配当性向は52.8%、自己株式の取得を含めた総還元性向は210.6%となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当25円、期末配当25円、年間50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<インテリア事業>

インテリア事業については、当社及び子会社Sangetsu America, Inc.が壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を販売しております。なお、当社は主として国内での販売を行っており、Sangetsu America, Inc.はアメリカにおける情報収集及び当社商品の販売を行っております。

また、当社は持分法適用関連会社ウェブロックホールディングス株式会社のグループ会社であるヤマト化学工業株式会社及びサクラポリマー株式会社より、壁装材の仕入を行っております。

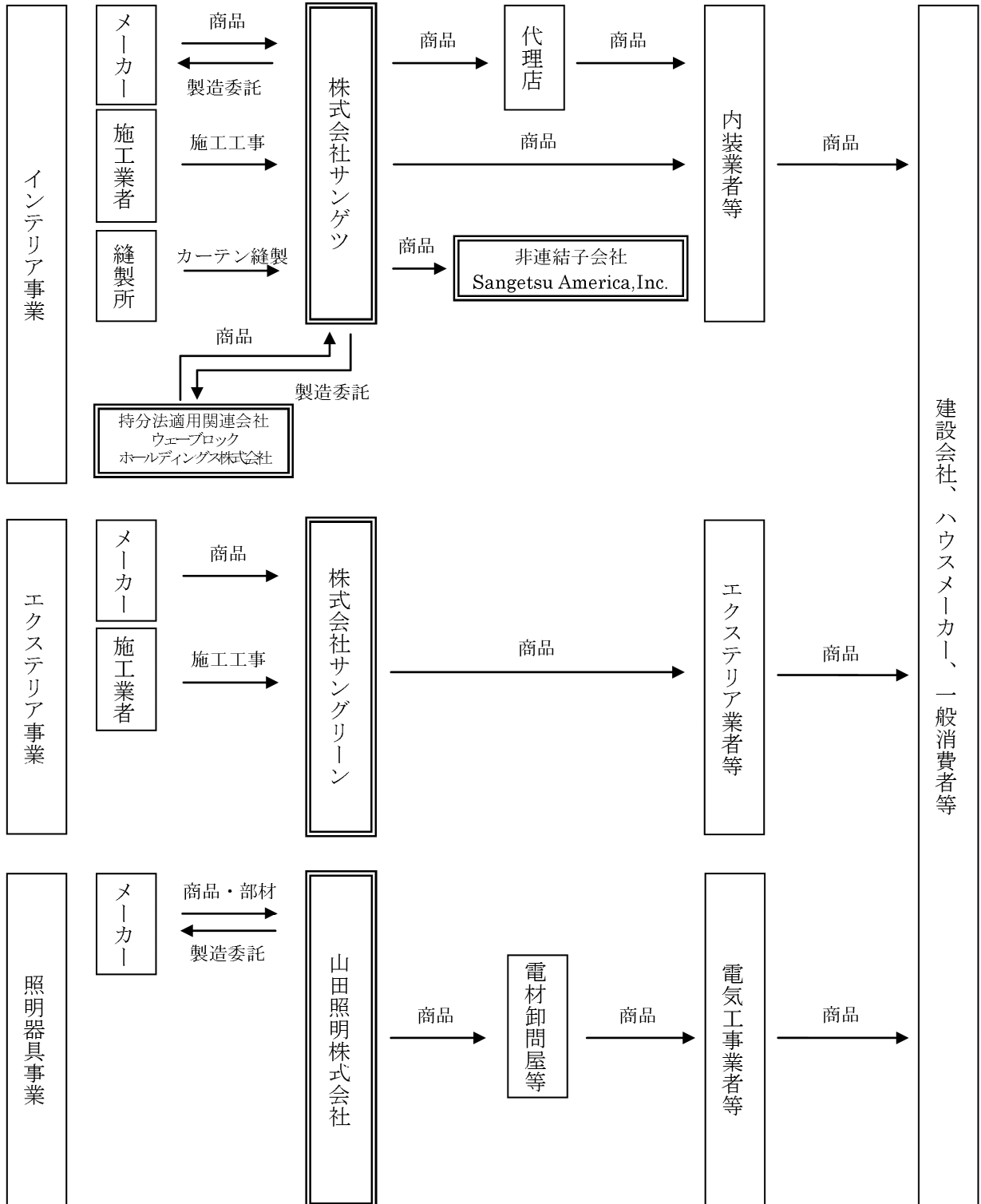
<エクステリア事業>

エクステリア事業については、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を国内で販売しております。

<照明器具事業>

照明器具事業については、山田照明株式会社がダウンライト、Zライト等の一般照明器具を国内及び海外で販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来のわが社の使命として、「インテリアを通じて社会に貢献し、豊かな生活文化の創造に寄与する」を企業理念に掲げ、「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」をサンゲツ三則として経営の基本方針としております。

企業活動においては、成長の基盤となる組織体制の整備や成長戦略の推進、新たな資本政策を発表、実行し、社員一人一人が経営を担う真の上場企業としての基盤を整備し、「安定企業」から「成長企業」へと生まれ変わるとともに、全てのステークホルダーからの評価向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目的とし、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、早期に資本コストを上回るROEの実現を目指します。

“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”においては、2016年度の収益目標（連結ベース）を当期純利益63億円とし、将来の成長に向けた先行投資を行いつつ、史上最高益の更新を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の穏やかな改善に加え、2017年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を控え、底堅く推移する見込みです。しかしながら建設市場を取り巻く環境は、住宅市場では2014年の消費増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直しを見せたものの、力強い回復には至っておりません。一方、非住宅市場ではホテルや商業施設など、一部の新築、リニューアルで活性化が見られますが、海外経済の停滞や経済活動における不透明感など、減少もしくは停滞局面は依然変わらない状況です。

このような市場環境のもと、当社グループは“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”最終年度を迎えます。事業基盤の整備と事業戦略の再構築をさらに推進し、収益の伸長に貢献する人材の育成や組織力の強化、また得意先や仕入先とのアライアンスの強化に努め、強靱で成長力のある企業への変革を目指します。

そのための経営戦略は以下のとおりです。

1) 事業基盤を整備します

市場を起点とした事業基盤の整備を進めます。非住宅やリフォームなど、今後伸長が見込まれる分野に特化した商品開発部署・プロジェクトチームを設置するとともに、ロジスティクス本部を新設し、全社を通じた物流体制の効率化を行います。また、新たな人事制度に基づく人材開発を行い、将来経営を担い得る幹部候補社員を育成します。

2) 事業戦略を再構築します

全社的な物流拠点の新設・統廃合に加え、地域型ショールームの開設、仕入先とのアライアンス強化など、効率的かつきめ細やかな事業体制を構築します。また、既存事業のみならず、海外事業や新規事業など新たな事業戦略を展開し、将来の成長に向けた事業領域の拡大を目指します。

3) 新ブランド理念浸透に向けた活動をします

当社グループは、社是「誠実」のもと、「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」をサンゲツ三則として経営の基本方針としてまいりました。2016年4月、これらの基本方針を礎とし、“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”における事業戦略再構築

に向けた施策の一つとして、新たなブランド理念を策定いたしました。当社は今後、ブランドステートメント“Joy of Design”のもと、「新しい空間を創り出す人々にデザインするよろこびを提供すること」にグループ一丸となって取り組みます。単にインテリア素材を供給するのではなく、「人々がそのインテリア素材を使い、空間をデザインするよろこびをお届けすること」を当社の役割とし、商品そのものだけでなく、企業活動全てを通じて人々・社会に貢献してまいります。

4) ステークホルダーからの評価向上を目指す資本政策を着実に実施します

[基本方針]

- ・資本コストを上回るROEの早期実現を図り、中長期的にはより高いROE水準(8～10%)の達成を目指します
- ・安全性と成長のための資金は確保しつつ、運転資金等の効率化を実現し、資本効率の向上を図ります
- ・中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行います

[株主還元策]

2014年11月に発表済の株主還元の方針に基づき、次期においても配当と自己株式の取得により、中期経営計画中の連結総還元性向を平均100%以上とすると同時に最短3年間、最長5年間で自己資本金額の2014年3月末比100～200億円の圧縮を目指します。

2015年5月26日、当社は壁紙の取引に関連して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。本件につきまして当社は、調査に全面的に協力しております。また、今後もコンプライアンス体制を一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,238	29,802
受取手形及び売掛金	38,543	38,461
電子記録債権	6,384	7,113
有価証券	13,300	300
商品及び製品	10,543	10,311
原材料及び貯蔵品	1,308	1,403
繰延税金資産	693	811
その他	745	862
貸倒引当金	△143	△239
流動資産合計	99,613	88,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,215	26,155
減価償却累計額	△16,869	△17,259
建物及び構築物(純額)	8,345	8,896
機械装置及び運搬具	10,444	10,096
減価償却累計額	△9,392	△9,188
機械装置及び運搬具(純額)	1,051	907
工具、器具及び備品	3,041	3,283
減価償却累計額	△2,462	△2,495
工具、器具及び備品(純額)	578	788
土地	18,559	19,354
リース資産	7	10
減価償却累計額	△5	△6
リース資産(純額)	2	4
建設仮勘定	42	1,052
有形固定資産合計	28,579	31,003
無形固定資産		
その他	332	1,295
無形固定資産合計	332	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	10,025	12,489
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	106	1,180
その他	5,013	4,696
貸倒引当金	△597	△271
投資その他の資産合計	14,550	18,095
固定資産合計	43,462	50,395
資産合計	143,076	139,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,007	12,200
電子記録債務	1,191	3,769
1年内返済予定の長期借入金	23	—
リース債務	1	1
未払法人税等	1,280	1,794
賞与引当金	1,341	1,450
資産除去債務	64	222
その他	3,058	3,277
流動負債合計	18,967	22,716
固定負債		
長期借入金	69	—
リース債務	0	2
役員退職慰労引当金	91	94
退職給付に係る負債	3,909	6,816
資産除去債務	287	447
長期未払金	392	0
その他	599	625
固定負債合計	5,350	7,986
負債合計	24,317	30,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	83,033	76,185
自己株式	△1,587	△1,748
株主資本合計	115,067	108,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,060	2,909
為替換算調整勘定	—	△237
退職給付に係る調整累計額	△368	△2,268
その他の包括利益累計額合計	3,691	402
新株予約権	—	55
純資産合計	118,758	108,517
負債純資産合計	143,076	139,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	132,050	133,972
売上原価	94,540	94,445
売上総利益	37,510	39,527
販売費及び一般管理費	29,478	30,415
営業利益	8,031	9,112
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	105	127
受取保険金	129	15
不動産賃貸料	85	86
その他	176	200
営業外収益合計	529	454
営業外費用		
支払利息	1	0
手形売却損	4	3
自己株式取得費用	21	35
持分法による投資損失	—	45
その他	26	18
営業外費用合計	53	103
経常利益	8,506	9,463
特別利益		
固定資産売却益	16	11
投資有価証券売却益	—	7
その他	0	2
特別利益合計	17	21
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	147	116
減損損失	1,173	3
その他	44	7
特別損失合計	1,365	135
税金等調整前当期純利益	7,158	9,349
法人税、住民税及び事業税	2,744	2,974
法人税等調整額	11	△18
法人税等合計	2,755	2,956
当期純利益	4,402	6,393
親会社株主に帰属する当期純利益	4,402	6,393

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,402	6,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	△1,149
退職給付に係る調整額	318	△1,861
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△277
その他の包括利益合計	2,470	△3,288
包括利益	6,873	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,873	3,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	89,633	△4,588	118,667
会計方針の変更による累積的影響額			△356		△356
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	89,277	△4,588	118,310
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益			4,402		4,402
自己株式の取得				△4,788	△4,788
自己株式の消却			△7,789	7,789	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,244	3,001	△3,243
当期末残高	13,616	20,005	83,033	△1,587	115,067

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,907	△687	1,220	119,887
会計方針の変更による累積的影響額				△356
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907	△687	1,220	119,531
当期変動額				
剰余金の配当				△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益				4,402
自己株式の取得				△4,788
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,152	318	2,470	2,470
当期変動額合計	2,152	318	2,470	△772
当期末残高	4,060	△368	3,691	118,758

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	83,033	△1,587	115,067
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	83,033	△1,587	115,067
当期変動額					
剰余金の配当			△3,256		△3,256
親会社株主に帰属する当期純利益			6,393		6,393
自己株式の取得				△10,144	△10,144
自己株式の消却			△9,984	9,984	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,847	△160	△7,008
当期末残高	13,616	20,005	76,185	△1,748	108,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,060	—	△368	3,691	—	118,758
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,060	—	△368	3,691	—	118,758
当期変動額						
剰余金の配当						△3,256
親会社株主に帰属する当期純利益						6,393
自己株式の取得						△10,144
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,150	△237	△1,899	△3,288	55	△3,232
当期変動額合計	△1,150	△237	△1,899	△3,288	55	△10,240
当期末残高	2,909	△237	△2,268	402	55	108,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,158	9,349
減価償却費	1,177	1,425
減損損失	1,173	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△214	△230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	224	240
受取利息及び受取配当金	△137	△151
支払利息	1	0
受取保険金	△129	△15
為替差損益 (△は益)	0	4
持分法による投資損益 (△は益)	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	568	△646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△900	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,190	2,771
その他	1,212	337
小計	8,943	13,246
利息及び配当金の受取額	145	158
利息の支払額	△1	△0
保険金の受取額	129	15
法人税等の支払額	△4,451	△2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765	10,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,060	△16,750
定期預金の払戻による収入	10,949	27,644
有形固定資産の取得による支出	△1,483	△3,460
無形固定資産の取得による支出	△93	△879
投資有価証券の取得による支出	△4,609	△2,509
投資有価証券の償還による収入	15,000	13,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,785
長期預金の払戻による収入	2,000	—
保険積立金の積立による支出	△505	△689
保険積立金の解約による収入	853	444
その他	1,083	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,134	15,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22	△92
自己株式の取得による支出	△4,810	△10,179
配当金の支払額	△2,857	△3,256
その他	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,692	△13,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,207	12,457
現金及び現金同等物の期首残高	12,333	15,540
現金及び現金同等物の期末残高	15,540	27,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	118百万円	1,600百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	104百万円
土地	710	710
計	812	814

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	186百万円	190百万円
1年内返済予定の長期借入金	23	—
長期借入金	69	—
計	279	190

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
104百万円	113百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Zライト等の一般照明器具を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月18日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	113,364	14,698	3,988	132,050	-	132,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	34	35	△35	-
計	113,364	14,699	4,022	132,086	△35	132,050
セグメント利益	7,550	455	30	8,036	△4	8,031
セグメント資産	135,100	6,715	1,804	143,620	△543	143,076
その他の項目						
減価償却費	1,127	23	31	1,182	△4	1,177
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,431	66	27	1,524	△12	1,512

(注)1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引
消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る
償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	115,140	14,712	4,119	133,972	-	133,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	26	26	△26	-
計	115,140	14,712	4,145	133,998	△26	133,972
セグメント利益又は 損失(△)	8,873	367	△128	9,112	△0	9,112
セグメント資産	130,998	6,614	2,041	139,654	△434	139,220
その他の項目						
減価償却費	1,357	31	41	1,430	△4	1,425
持分法適用会社への投 資額	1,486	-	-	1,486	-	1,486
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,467	86	96	4,650	△8	4,642

(注)1. セグメント利益又は損失、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメン
ト間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る
償却額が含まれております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,173	—	—	—	1,173

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,625円21銭	1,587円86銭
1 株当たり当期純利益金額	58円35銭	89円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	89円81銭

(注) 1. 当社は、平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	118,758	108,517
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	55
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	118,758	108,461
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	73,072	68,306

4. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,402	6,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,402	6,393
期中平均株式数 (千株)	75,454	71,096
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	88
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(88)

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元の拡大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

600,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.86%)

(4) 消却日

平成28年6月3日

(5) 消却後の発行済株式総数

68,570,000株